

# 第61回定時株主総会 事前質問 6/18追加版

株式会社リクルートホールディングス

事前に質問をいただきありがとうございました。質問に対する答えを以下記載しますので、ご確認ください。

**Q1. 株式分割あるいは自社株買いの見通しお聞かせ下さい。**

**Q2. 前回株式分割に近い株価となりましたが、同様に株式の流動性のために分割をすべきではないのでしょうか？**

A、当社は、株式分割については、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的として2017年に実施しました。また、自己株式取得については、直近では2020年の当社普通株式の売出しに伴う株式需給への影響を勘案するとともに、株主価値の向上を目的として、2020年から2021年にかけて実施しました。

招集通知でお知らせしている通り、当社のキャピタルアロケーションは、以下を優先順位として設定しており、自己株式取得については状況に応じた機動的な還元と位置づけ、今後も検討して参ります。

- ・ 既存事業の継続的な成長に資する投資
- ・ 安定的な配当の継続的な実施
- ・ 人材マッチング市場におけるHRテクノロジー事業を中心とした戦略的M&A
- ・ 市場環境及び財務状況の見通しを考慮した上での自己株式取得

今後の自己株式取得や株式分割につきましては、当社の事業動向や資本市場の環境等を勘案しながら、その是非について検討して参ります。

**Q3. 出木場社長の体制下での御社の中期・長期の目標・戦略を聞きたい。**

A. 当社グループは、テクノロジーの進化等により急速に変化する事業環境に対応し、グローバル市場におけるニーズやビジネス機会をいち早く捉え、迅速な意思決定の下で、企業価値及び株主価値の最大化に取り組んでいます。

具体的には、HRテクノロジー事業、メディア&ソリューション事業の人材領域及び人材派遣事業を通して、人材マッチング市場におけるマッチングの圧倒的な質の向上と、メディア&ソリューション事業が提供する、SaaSソリューションによる日本の企業クライアントの業績向上及び生産性改善を目指しています。

加えて、不確実性が高まる中で持続的な企業価値向上を目指すためには、健全なガバナンスのもとで、企業活動全体を通じて社会や地球環境にポジティブなインパクトを与え、全てのステークホルダーとの共存共栄を目指す必要があると考えています。そのためESG(環境・社会・ガバナンス)について具体的な目標を掲げ、取締役会においてその進捗状況を確認し議論するとともに、ステークホルダーとの対話を継続しながら、その実現に向けて取り組んでいます。

経営戦略の詳細は、当社ウェブサイトに掲載している決算短信p.21をご覧ください。

[https://recruit-holdings.co.jp/ir/library/upload/report\\_202103Q4\\_er\\_jp.pdf](https://recruit-holdings.co.jp/ir/library/upload/report_202103Q4_er_jp.pdf)

**Q4. 2点目に掲げている業務経営支援ツールに関してです。具体的な打ち手策はすでに決定しているのか、これから磨いていくのか？すでにリリースしているエアシリーズが中心になるのか、新たなサービスがメインになるのか？もう少し情報を発信して欲しい。**

A. 当社の経営戦略の一つ「Help Businesses Work Smarter - SaaSソリューションによる日本国内企業クライアントの業績及び生産性向上」の実現に向けて、以下の2つのソリューションにおける既存のSaaSソリューションに加えて、新たなサービスの開発とリリースを順次進めていくことで、企業クライアントの事業運営に係る経済活動全般を支えるエコシステムを構築することを目指しています。

- ・各事業分野における、主に集客支援に特化した既存のオンラインプラットフォームと、それらに付随する業務効率の向上を支援するバーティカルSaaSソリューション
- ・事業分野を問わず幅広い業界の企業クライアントに共通する事業運営の課題を解決するホリゾンタルSaaSソリューション「Air ビジネスツールズ」

**※下記の2問は、6/18に追加しました。**

**Q5. 御社は、首都直下型地震などへの危機管理について、どのような事前対策をしていますか。例えば、本社機能を東京に残して、登記上の本社を別の地域に置き機能を拡充しているなど、具体的にお答え頂ければ有難いです。**

A. 災害対策としては、各SBUごとに権限と責任を持ち対応を行っています。

日本国内では、法定の防災対策に留まらず、首都圏直下型地震や南海トラフ地震などの大規模災害を想定した事業継続計画(BCP)を策定しています。

また、BCPでは3つの基本方針「人命の尊重、事業の継続、社会との共生・社会貢献」に基づき具体策を定め、グループ各社とも定期的に情報共有を行いながら連携を強化し、実効性を高めています。

さらに、オフィス決定時には新耐震基準の建物に限定して入居しています。

**Q6. リクルートにとって中国市場は中期的にどのような役割を担っていますか？リクルートの51job, Inc.の持ち分は引き続き貴社の中国市場での中期的戦略の一部として残るのでしょうか？**

A. 当社にとって、中国は事業機会の多い市場の一つであると認識しています。しかし、現在は米国や欧州、日本等での事業拡大に注力しており、中国市場での事業推進は、長期的な取り組みになると考えています。

中国上海に本社を置く51job, Inc.は、当社が約35%株式持分を保有する持分法適用会社ですが、当社との今後の関係については、現在コメントを差し控えさせて頂いております。

以上